

が、やや苦しげに「集団を（歴史的にはなく）超時間的に論じる」ことと「進化」について論じることとの関係について語っているのは象徴的である。しかし、これは本書の欠陥を示すものではなく、この端倪すべき共同研究がきわめて誠実なスタートラインを引いたと解釈するべきであろう。すでに開始されている「人類社会の進化史的基盤研究（2）」は新たに「制度」という困難な課題をメインターゲットとしているという。本書で開始された「進化」に関する議論の真価は、まさにそこで再度問われることになる。その成果が大いに待たれるところである。本書評では、本書のもうひとつの成果であるヒトの「表象能力」に関するいくつかのすぐれた考察については、紙幅の都合上触れることができなかった。関連する諸論文の執筆者のご寛恕を乞わねばならないが、北村光二のそれに代表されるこれらの諸論考もまた、ヒト「集団」に特有の「制度」に関する議論のなかであらためてその意義が確認されることになるだろう。

池野 旬、『アフリカ農村と貧困削減－タンザニア 開発と遭遇する地域』京都大学学術出版会、2010 年、410 p.

上田 元*

アフリカの農業・食糧問題は、開発援助が重視している貧困削減の中心にある。しか

し、その実態は、外在的要因、たとえば国際的潮流に縛られつつ実施される国家開発政策、干ばつ、政治不安、価格変動だけでは説明できない。それに加えて、地域の農民が国家を当てにせず模索している自立的な生存戦略を分析することが、この問題の実像を明らかにするために不可欠なことである。豊富な調査歴をもつ著者は、タンザニア北東部・パレ人社会の地域研究者として、本書においてこうした「地域の主体性」を明らかにしようとする。それによって、開発経済学をはじめとする「開発諸学」が大陸・国家レベルの集計データをマクロに分析しながら描く悲観的な農村像と、地域研究がミクロ分析によって見出す楽観像の間の「ミクロ・マクロ・ギャップ」を埋めることが試みられている。

著者のいうギャップとは、そうした分析レベルのずれ、それがもたらす現状認識の隔たり、そして「地域社会の独自世界」を肯定的にとらえる地域研究者が、頻繁に転換される国際標準化した開発理念・方針に対して持つ違和感を指している。こうしたギャップの創出には、地域の現場でデータを生み出している地方行政が関わっている。1980 年代中頃に始まる構造調整政策や 90 年代末以降の地方分権化によって、県や集落、さらには地方都市のような「地域」が果たしうる役割の重要性が増してきたという認識のもと、それは「世帯／個人と国家／国際社会との間、すなわちミクロとマクロとをつなぐ種々の中間項」（p. 15）、「外部に対して開放的でありながら同時に外部の経済変動に対してなんらかの緩衝材として機能するもの」（p. 234）と

* 東北大学大学院環境科学研究科

位置づけられる。著者は、目を引く開発プロジェクトが行なわれていない「普通の」県・ムワンガにおいて、農民たちがさまざまな「地域」を生んで生存戦略を主体的に模索している姿を描き、また、県行政によって食糧不足のデータが創りだされる実態にも迫ろうとする。このような「地域」への視点がミクロ・マクロ・ギャップに架橋する一法であることが、序章において主張されている。

著者もその詳細さを自負しているとおおり、第2章では、「地域」が開発の前面に立つようになった現在に至るまでの国家開発政策の変遷が丹念に分析されている。独立後の略史として読むこともできる部分だが、2000年に始まる現行の貧困削減政策期については、目標達成時期の繰り下げや全国統計にみられる貧困者数の圧縮などの問題があり、この政策によって世銀・IMF主導で1986年から始まった構造調整の経済的後遺症がどの程度緩和されたのかを判断するのは、時期尚早であるとしている。そして、政府を当てにせずに自ら生存戦略を探る農民たちを対象とした「現在の貧困削減政策は、彼らの主体的な参画を政策が成果を出すための前提としている。ここに、貧困削減政策の実践上の矛盾が存在する」(p. 99)として、住民参加型の貧困削減手法の問題点を指摘している。

第3章は、1986年の開発体制転換後のムワンガ県における換金作物生産の不振と食糧不足の内実について、これまで分析されることのなかった県農政局の資料をも用いながら複眼的に展開していく。94/95年度の流通自由化以前より人々のコーヒー生産からの離脱

が始まっていたが、それに代わる有利な換金作物は存在しない。山間部の産地では、全体として生産年齢人口は減少しておらず、コーヒー経済再生に「待ちの姿勢」で臨んでいる世帯も多いと推定されている。他方、食糧事情については、自由化以降、全国的にトウモロコシ増産率が鈍化しており、食糧生産問題の起こる恐れが指摘されている。地方で生じる不足・窮状を中央に訴える立場にある県農政局は、食糧生産量を過小に、そして食糧必要量を過大に評価して、食糧不足量を多めに見積もるしたたかな側面を示している。このような行政の「ギャップ」創出者たる側面が、地域研究者ならではの細かなクロス・チェックを通して明らかにされている。もっとも、ムワンガでは、不足の過大評価にもかかわらず、実現している食糧配給は不十分であり、農民は自衛を試みているのが実態であるという。

そうした自衛手段のひとつが、主要農耕期に加えて行なわれている乾季灌漑作と、それによる食糧購入支出の抑制であり、これが第4章のテーマである。そして、これは平地部における10数年におよぶ縦断的参与観察の成果である。灌漑のための水利組合は、教育費・医療費の受益者負担原則の導入といったショックに対する緩衝材として働いており、これもひとつの「地域」であろう。しかし、それは柔軟で開放的に組織されており、境界の明瞭な「共同体」や構成員固定的な水利組合の存在を前提として灌漑施設改良のような開発を行なおうとしても、ずれを生じる。著者の地域研究は、そうした実態を報告するこ

とによって、開発諸学へ向けて「架橋」を行なおうとしている。これを、一年の限られた時期の特殊な組織に関することとして等閑視してはならない。それが経済的ショックを和らげていること、また同じような緩い組織原理が他の経済活動にもみられる可能性のあることを念頭に置いて、人々の生存戦略の姿を知る必要があるといえよう。ただし、2000 年以降、ムワンガ町の拡大にともなう建設ブームが与える経済機会などが理由となり、縦断的観察の対象とした区域での乾季灌漑作は、次第に低調になってきた。

続く第 5 章では、このように新たな経済機会を与え始めた地方都市ムワンガをめぐる論考である。まず、干ばつ年に近く平地村から人口移出がみられること、山間民にとってムワンガ町や平地部は主たる移出先にはなっていないことから、県や町が外在的要因に対して緩衝材として機能するに至ってはいないことが指摘される。こうした現状を踏まえて、著者は、1970 年代後半の経済危機以降拡大してきた農村インフォーマル・セクターが、地方都市を含めた非農業部門との連関を「下から」構築する主体性を発揮して緩衝となることに期待を寄せている。そして、農村インフォーマル・セクター論を「構造調整政策、貧困削減政策に続く、あるいはそれらを代替する持続的な開発、とくに地方分権化政策のもとでの地域社会経済開発のための理論的支柱の一翼」(p. 284) ととらえて、諸説を展望している。他方、「下からの開発」という同様の論理を支える地域の主体性が表に出た住民参加型開発の事例として、人々に

よる自主水道建設の過程が紹介されている。これは、急増する新町民に給水するための負担を周辺地域にも求めようとした町の水道公社に対する、人々の対抗措置である。乾季灌漑作においては開放性の高い組織をもってした彼らが、今度は（おそらくは地方分権化や住民参加型開発という金科玉条を正当化の根拠として）村区という行政区域を単位として社会関係資本を活用し、水道料金支払いを拒否し、独自水源を確保し、共同労働によって水道管を敷設したという、興味深い例である。

以上の考察を踏まえて、本書は、「ギャップ」架橋をめざす地域研究の姿勢として、4 点を提起する (pp. 335-338)。第 1 に、「資本主義制度あるいはグローバリゼーションという全体状況に、世帯等の個別の社会経済主体が直接的に向き合っているわけではなく、その間に地域社会・地域経済とという中間項を想定すべきである」ことが、改めて主張されている。第 2 に、たとえば食糧不足量にみられるように、マクロ分析を左右する統計資料の質の問題が生まれている中間域での研究が決定的に不足しており、地域研究がこれを補うべきとされる。第 3 に、乾季灌漑作組織の開放性と柔軟性、そして村区単位の水道整備運動にみられるように、人々は目的に応じて「異なる集団化」を試みており、分析空間を相対的、複合的に設定する必要が指摘されている。そして第 4 に、「地域の固有性に対するナイーヴなこだわり」が示される。これらのうち、「地域」を扱う研究の枠組みに関連する最初の 3 点については、本書は

その意義を十分に示しているといえよう。

他方、第4点は「安易な普遍理論化」に対する慎重な姿勢に発するものであり、やや異なる読後感を残す部分である(pp. 334-338)。著者によれば、貧困削減という現行の開発理念は、「地域社会の独自世界を肯定的に捉える地域研究者の展開する論理と親和的」であり、現在「ミクロ・マクロ・ギャップを架橋する作業は良好な研究環境下にある」。しかし、「地域研究は地域に対するより広く深い理解を指向する研究成果を通じて開発諸学との協業を成り立たせるのであり」、特定事例をアフリカ全般に当てはまるものとして「普遍理論化」するのは、「地域の多様性・独自性を示す」ことに「本来の強み」を発揮するはずの地域研究の「目的を逸脱しかねない」。著者は、諸地域の共通点を把握することの必要性を認めつつも、「まずは個別の地域の内在的な把握を指向することが、研究蓄積の少ない日本の社会科学分野でのアフリカ研究に求められている」としている。

「普遍理論化」の是非はともかくとして、こうした一連の論旨は、作業仮説の検証を含めたあらゆる理論化を、開発諸学を含む他分野に任せるべきとの主張と解釈されかねない。しかし、たとえば乾季灌漑作と自主水道整備にみられる表面上異なる集団化の背後に、水という希少資源をめぐる共通の理論で説明すべき何かがあるとするならば、それをコモンズ論と切り結びながら最も妥当に抽出し理解できるのは、地域の複合的な把握を試みる地域研究者であろう。著者自身、地域が水論のような問題の主體的解決能力を

もつかどうかを見定める必要があると述べており(p. 339)、こうした論点をめぐって、地域研究者は「理論」的に貢献できるはずである。地域研究者のもつさまざまな「こだわり」を総合して汎用性を高め、既存統計資料の無批判な利用からはみえにくい、より妥当なマクロ像を描くことができるよう、努力する必要があるだろう。

もうひとつ、開発実務につなげるために農村生計調査に対して迅速性を求める者にとって、考えさせられる部分がある。著者は、「低コストで短期のうちに政策に有用な調査結果を得ることを目的化して、参加型手法と小規模サーヴェイ手法を結合し」、「地域研究者が払う農村社会経済調査に対する緻密な配慮に思い至らずに定量的なデータを処理」するような「調査手法の安易な統合は慎むべき」と、警鐘を鳴らしている(p. 326)。この主張は、あとがきにあるように、著者がケニアの農村を対象として『ウカンバニ』[池野 1989]で応用した共時的で定量的な比較手法が、世帯の相互関係や農村社会経済変動を明らかにしにくかったことを踏まえ、本書では時間のかかる縦断的手法を実行したことに対応したものであろう。これは共時的、量的分析それ自体を否定するものではないはずだが、住民参加型の迅速調査が与える情報の信頼性への疑義とも受け取ることができ、ミクロな農村生計に注目して「ギャップ」を埋めようとする開発諸学の試みにとって、容易ならざる指摘となっている。

これらの問題提起に加え、本書で披露されている個々具体的な事例解釈は健全な懐疑主

義に裏打ちされており、とても参考になる。
ミクローマクロ・ギャップのどちらにいる人
に対しても、一読を薦めたい。

引 用 文 献

池野 旬. 1989. 『ウカンバニー東部ケニアの小
農経営』アジア経済研究所.